

特別企画:第2回 2012年度の業績見通しに関する九州企業の意識調査

企業の27.1%が売り上げ、利益ともに下方修正

「近隣諸国との領土問題」懸念、13.7%

はじめに

東日本大震災の発災から1年半が経過し、復興需要が一部でみられる一方で、長引く円高やエネルギー問題、産業空洞化の加速など、国内企業が直面する経営環境は厳しさを増してきている。

そこで帝国データバンク福岡支店では、2012年度の業績見通しの九州・沖縄の企業（以下九州企業）の修正状況について調査を実施した。調査期間は2012年9月18日～30日。調査対象は1873社で、有効回答企業数は817社（回答率43.6%）。2012年度の業績見通しについては2012年5月7日発表に続いて2回目となる。

調査結果（要旨）

1. 2012年度業績見通し、期初見通しより売り上げ、利益ともに下方修正した企業は27.1%で、全国平均より1.9ポイント低い。売り上げ、利益ともに上方修正した企業は8.7%
2. 業績見通しに影響を与えた要因、「内需不振」が50.6%で最多。「東日本大震災」は9.2%で、前回調査（2011年9月）を29.4ポイント下回る
3. 今後の懸念材料、「消費増税や復興増税などの負担増」が46.9%で最多。「領土問題による近隣諸国との軋轢」も13.7%あり、『サービス』『製造』で高い
4. 4割強の企業が政府・日銀に「新たな消費喚起策」「円高対策」を求めるも、「円高対策」は、円高定着で前回調査（2011年9月）より9.3ポイント低い
5. 2012年度後半の企業活動、震災以前と比較して「下回る」が27.5%、全国平均よりは3.1ポイント低い

1. 2012年度の業績見通し、企業の27.1%が売り上げ、利益とも下方修正

2012年度（2012年4月決算～2013年3月決算）の業績および業績見通しについて、2012年度の期初見通しと比較して、通期の業績見通し（実績）に修正がある（あった）かどうか尋ねたところ、売り上げでは「下方修正」と回答した企業が817社中261社、構成比31.9%となった。また、「上方修正」とした企業は同12.7%（104社）であった。経常利益では、「下方修正」が同34.4%

（281社）と3割強に達した一方、「上方修正」は同11.8%（96社）となった。

売り上げと経常利益とともに「下方修正」した企業は同27.1%（221社）に達し、3割弱の企業は期初

		業績見通し修正（経常利益）								全体
		上方修正		変わらない		下方修正		分からない		
業績見通し修正 (売り上げ)	上方修正	8.7	(71)	2.6	(21)	1.2	(10)	0.2	(2)	12.7 (104)
	変わらない	2.3	(19)	39.7	(324)	6.0	(49)	0.7	(6)	48.7 (398)
	下方修正	0.7	(6)	3.7	(30)	27.1	(221)	0.5	(4)	31.9 (261)
	分からない	0.0	(0)	0.0	(0)	0.1	(1)	6.5	(53)	6.6 (54)
全体		11.8	(96)	45.9	(375)	34.4	(281)	8.0	(65)	100.0 (817)

注：母数は、『九州』の有効回答企業817社

見通しよりも業績の悪化を見込んでいることが明らかとなった。ただ、全国平均（29.0%）と比べると1.9ポイント低い。ともに「上方修正」した企業は同8.7%（71社、全国平均は9.2%）となっており、「下方修正」を18.4ポイント下回っている（5ページ表参照）。

業種別で売り上げ、利益ともに「下方修正」が多かったのは『製造』（売り上げが39.7%、利益40.7%）で、円高定着や原油などの資源高が収益を圧迫している。県別では、「宮崎」（売り上げが45.9%、利益が48.6%）、「大分」（売り上げが45.5%、利益が42.4%）で「下方修正」が4割を超え、「上方修正」は「沖縄」が売り上げで21.6%、利益で19.6%と最も高かった。

2. 業績見通しに影響を与えた要因、「内需不振」が50.6%で最多

2012年度の業績および業績見通しに影響を与えた要因について尋ねたところ、「内需不振」を挙げた企業が817社中413社、構成比50.6%で最多となった（複数回答、以下同）。これは継続比

較可能な前回調査（2011年9月）と前々回調査（2010年9月）でも約5割の企業が「内需不振」を挙げており、3年連続となっている。以下は「デフレ」（同27.1%、221社）、「円高」（同25.3%、207社）、「公共事業の減少」（同23.4%、191社）が続いてい

■業績および業績見通しに影響を与える（与えた）要因（複数回答）

	2012年9月調査		2011年9月調査		2010年9月調査	
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1 内需不振	50.6	413	51.1	460	48.3	421
2 デフレ	27.1	221	26.2	236	26.4	230
3 円高	25.3	207	32.2	290	19.8	173
4 公共事業の減少	23.4	191	30.6	275	-	-
5 コスト削減	20.9	171	17.7	159	24.4	213
6 原材料価格の高止まり	17.4	142	21.7	195	-	-
7 販売先の拡大	15.4	126	13.0	117	18.8	164
8 政策効果の終了(息切れ)	12.6	103	11.8	106	12.0	105
9 海外需要の減速	10.9	89	7.6	68	5.4	47
10 東日本大震災	9.2	75	38.6	347	-	-

注1：以下、「販売価格の引き上げ」(7.5%、61社)、「政府の景気対策」(7.3%、60社)、「公共事業の増加」(4.4%、36社)、「海外需要の拡大」(3.4%、28社)、「政府の家計支援策」(1.7%、14社)、「その他」(5.6%、46社)

注2：2012年9月調査の母数は有効回答企業817社。2011年9月調査は900社。2010年9月調査は872社

る。

前回調査からの大きな変化としては、「東日本大震災」(同 9.2%、75 社)が 29.4 ポイント、「公共事業の減少」が 7.2 ポイント、「円高」が 6.9 ポイント減少しており、業績への影響は想定範囲内とする企業が増加している様子がうかがえる。

3. 今後の懸念材料、「消費増税や復興増税などの負担増」が 46.9%で最多

今後の不確定要素として懸念することを尋ねたところ、「消費増税や復興増税などの負担増」を挙げた企業が 817 社中 383 社、構成比 46.9%で最多となった(複数回答、3 つまで選択、以下同)。さらに「内需」(同 41.5%、339 社)、「原料価格動向」「国内政治」(同 29.4%、240 社)、「デフレ」(同 23.0%、188 社)と続いている。復興財源を確保するための震災復興増税や消費税増税による業績への悪影響に加えて、低迷する内需、国内政治情勢への不安、高水準が続く円高等の外国為替レートの動きなどに対して、経済活動における懸念材料と考

える企業が多いことがうかがえる。

また、尖閣諸島や竹島をはじめとした領有権の問題による中国や韓国との関係悪化から経済活動への悪影響が懸念されているが、「領土問題による近隣諸

国との軋轢」を挙げた企業は 112 社(同 13.7%)にのぼり、業界で見ると、『サービス』(同 17.1%、22 社)、『製造』(同 15.9%、30 社)など観光や貿易への悪影響を受ける業界で高くなっている。

■不確定要素としての懸念材料(複数回答、3つまで)

	2012年9月調査		2011年9月調査		2010年9月調査	
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1 消費税増税や復興増税などの負担増	46.9	383	-	-	-	-
2 内需	41.5	339	51.4	463	54.4	474
3 原料価格動向	29.4	240	36.6	329	35.8	312
4 国内政治	29.4	240	43.6	392	43.5	379
5 デフレ	23.0	188	30.9	278	41.1	358
6 外需(中国)	20.8	170	13.1	118	21.3	186
7 為替動向	19.8	162	33.8	304	34.4	300
8 領土問題による近隣諸国との軋轢	13.7	112	-	-	-	-
9 電力供給不安	10.8	88	12.9	116	-	-
10 高齢者の定年延長	6.7	55	-	-	-	-

注1: 以下、「外需(欧米)」(5.9%、48社)、「海外の政治経済事情」(4.9%、40社)、「その他」(1.8%、15社)
注2: 2012年9月調査の母数は有効回答企業817社。2011年9月調査は900社。2010年9月調査は872社

3.4 割強の企業が政府・日銀に「新たな消費喚起策」「円高対策」を求める

政府や日本銀行にどのような政策を求めるか尋ねたところ、817 社中 351 社、構成比 43.0%の企業が「新たな消費喚起策の実施」を挙げた(複数回答、以下同)。次いで「円高対策」(同 40.4%、330 社)が 4 割以上となったほか、「企業向け金融支援の拡充」(同 33.9%、277 社)、「減税」(同 33.3%、272 社)、「規制緩和」(同 23.4%、191 社)が続いた。なお、「円高対策」は前回調査(2011年9月)より 9.3 ポイント減少している。2011 年は急速に進んだ円高による業績面の悪化懸念が影響したが、2012 年は円高が常態化し、「円高対策」を期待できないと考える企業の割合が幅広い業界で増加していることも一因としていえる。企業からは「今は円高の状態にあると日銀は思っ

ていないのか。FRBのように雇用にも責任を持って欲しい」(運輸・倉庫、大分県)という声も挙がった。

規模別にみると、「新たな消費喚起策の実施」は『大企業』が『中小企業』を上回った一方、「減税」や「企業向け金融支援の拡充」では『中小企業』が『大企業』を上回った。とりわけ、「企業向け金融支援の拡充」では『大企業』と『小規模企業』の差が大きく、『小規模企業』が同39.7% (79社)と『大企業』の同25.2% (39社)を14.5ポイント上回った。

■政府・日銀に求める政策 (複数回答)

(構成比%、カッコ内社数)

	企業向け金融支援の拡充	家計向け所得支援の拡充	一段の金融緩和策	新たな消費喚起策の実施	円高対策	規制緩和	減税	その他	
全国	31.7 (3,309)	16.7 (1,738)	20.0 (2,088)	44.7 (4,663)	44.5 (4,640)	23.1 (2,412)	32.8 (3,415)	2.8 (288)	(10,426)
九州	33.9 (277)	15.3 (125)	20.2 (165)	43.0 (351)	40.4 (330)	23.4 (191)	33.3 (272)	2.6 (21)	(817)
大企業	25.2 (39)	15.5 (24)	16.1 (25)	47.7 (74)	40.6 (63)	23.9 (37)	25.8 (40)	2.6 (4)	(155)
中小企業	36.0 (238)	15.3 (101)	21.1 (140)	41.8 (277)	40.3 (267)	23.3 (154)	35.0 (232)	2.6 (17)	(662)
小規模企業	39.7 (79)	16.1 (32)	20.6 (41)	33.7 (67)	37.2 (74)	19.1 (38)	37.7 (75)	3.5 (7)	(199)
農・林・水産	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)	37.5 (3)	0.0 (0)	(8)
金融	18.2 (2)	9.1 (1)	18.2 (2)	27.3 (3)	36.4 (4)	18.2 (2)	36.4 (4)	0.0 (0)	(11)
建設	44.6 (62)	15.8 (22)	18.0 (25)	43.2 (60)	30.2 (42)	21.6 (30)	38.1 (53)	0.7 (1)	(139)
不動産	50.0 (10)	20.0 (4)	20.0 (4)	40.0 (8)	60.0 (12)	30.0 (6)	30.0 (6)	5.0 (1)	(20)
製造	31.7 (60)	13.2 (25)	19.0 (36)	38.6 (73)	50.3 (95)	27.5 (52)	33.9 (64)	3.2 (6)	(189)
卸売	30.7 (71)	15.2 (35)	23.8 (55)	41.6 (96)	39.4 (91)	22.9 (53)	29.0 (67)	1.7 (4)	(231)
小売	25.0 (11)	25.0 (11)	13.6 (6)	59.1 (26)	25.0 (11)	22.7 (10)	34.1 (15)	6.8 (3)	(44)
運輸・倉庫	47.7 (21)	11.4 (5)	25.0 (11)	45.5 (20)	52.3 (23)	11.4 (5)	29.5 (13)	2.3 (1)	(44)
サービス	28.7 (37)	15.5 (20)	18.6 (24)	46.5 (60)	38.8 (50)	23.3 (30)	36.4 (47)	3.9 (5)	(129)
その他	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	(2)
福岡	35.3 (122)	15.0 (52)	21.7 (75)	41.0 (142)	44.8 (155)	26.3 (91)	29.5 (102)	2.6 (9)	(346)
佐賀	20.4 (11)	18.5 (10)	22.2 (12)	44.4 (24)	35.2 (19)	16.7 (9)	33.3 (18)	1.9 (1)	(54)
長崎	34.5 (29)	10.7 (9)	19.0 (16)	39.3 (33)	42.9 (36)	15.5 (13)	38.1 (32)	1.2 (1)	(84)
熊本	33.3 (32)	15.6 (15)	19.8 (19)	44.8 (43)	31.3 (30)	24.0 (23)	29.2 (28)	4.2 (4)	(96)
大分	34.8 (23)	13.6 (9)	19.7 (13)	47.0 (31)	51.5 (34)	24.2 (16)	40.9 (27)	3.0 (2)	(66)
宮崎	35.1 (13)	10.8 (4)	16.2 (6)	37.8 (14)	35.1 (13)	27.0 (10)	32.4 (12)	5.4 (2)	(37)
鹿児島	33.7 (28)	22.9 (19)	18.1 (15)	50.6 (42)	30.1 (25)	22.9 (19)	41.0 (34)	2.4 (2)	(83)
沖縄	37.3 (19)	13.7 (7)	17.6 (9)	43.1 (22)	35.3 (18)	19.6 (10)	37.3 (19)	0.0 (0)	(51)
九州 (2011年9月調査)	37.2 (335)	16.7 (150)	17.9 (161)	45.2 (407)	49.7 (447)	23.6 (212)	30.3 (273)	3.1 (28)	(900)
九州 (2010年9月調査)	41.2 (359)	17.7 (154)	24.5 (214)	52.4 (457)	43.7 (381)	25.8 (225)	-	4.0 (35)	(872)

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万426社。九州は817社

4. 2012年度後半の企業活動、震災以前と比較して「下回る」が27.5%

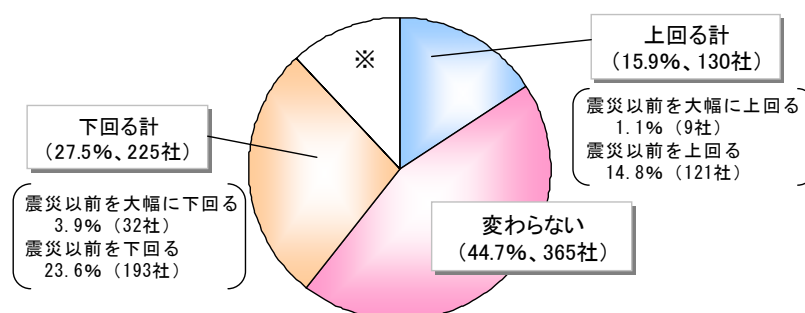
震災以後、復興対策が継続的に進む一方で、それにとまなう景気回復は限定的との見方がなされておられ、国内企業の直面する経営環境の厳しさは続いている。

そこで、2012年度後半(2012年10月～2013年3月)の生産や販売・サービスなどの企業活動全般について、震災前(2010年10月～2011年3月)の実績と比べてどのような見通しをもって

いるか尋ねたところ、「震災以前と変わらない」と回答した企業が817社中365社、構成比44.7%で最多となった。ただ、「下回る計」（「震災以前を大幅に下回る」（同3.9%、32社）と「震災以前を下回る」（同23.6%、193社）の合計）は同27.5%（225社）と3割近くの企業が2012年度後半について震災前の水準には回復できないという見通しを立てていることが明らかとなった。

全国平均より3.1ポイント低い。「下回る計」は、業種別では『製造』（34.4%、65社）、県別では「佐賀」（35.2%、19社）が最も高い。

一方で、「上回る計」（「震災以前を大幅に上回る」と「震災以前を上回る」の合計）は同15.9%（130社）と1割強にとどまった。



注1: ※は「分からない」(11.9%、97社)

注2: 母数は有効回答企業817社

全国平均(20.1%)に比べて4.2ポイント低い。「上回る計」は、業種別では『サービス』（24.8%、32社）、県別では「沖縄」（23.5%、12社）が最も高い。

■業績見通しの修正(売り上げ)

	(構成比%、カッコ内社数)					合計
	上方修正	変わらない	下方修正	分からない		
全国	13.1 (1,362)	47.1 (4,906)	33.7 (3,511)	6.2 (647)	100.0 (10,426)	
九州	12.7 (104)	48.7 (398)	31.9 (261)	6.6 (54)	100.0 (817)	
大企業	13.5 (21)	54.2 (84)	23.9 (37)	8.4 (13)	100.0 (155)	
中小企業	12.5 (83)	47.4 (314)	33.8 (224)	6.2 (41)	100.0 (662)	
小規模企業	12.1 (24)	47.2 (94)	32.7 (65)	8.0 (16)	100.0 (199)	
農・林・水産	0.0 (0)	62.5 (5)	37.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (8)	
金融	9.1 (1)	63.6 (7)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)	
建設	11.5 (16)	54.0 (75)	29.5 (41)	5.0 (7)	100.0 (139)	
不動産	10.0 (2)	65.0 (13)	25.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (20)	
製造	12.2 (23)	39.7 (75)	39.7 (75)	8.5 (16)	100.0 (189)	
卸売	15.6 (36)	44.6 (103)	33.3 (77)	6.5 (15)	100.0 (231)	
小売	6.8 (3)	59.1 (26)	31.8 (14)	2.3 (1)	100.0 (44)	
運輸・倉庫	13.6 (6)	50.0 (22)	34.1 (15)	2.3 (1)	100.0 (44)	
サービス	13.2 (17)	55.8 (72)	20.9 (27)	10.1 (13)	100.0 (129)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	
福岡	12.7 (44)	47.1 (163)	33.8 (117)	6.4 (22)	100.0 (346)	
佐賀	11.1 (6)	48.1 (26)	35.2 (19)	5.6 (3)	100.0 (54)	
長崎	11.9 (10)	50.0 (42)	31.0 (26)	7.1 (6)	100.0 (84)	
熊本	17.7 (17)	51.0 (49)	26.0 (25)	5.2 (5)	100.0 (96)	
大分	7.6 (5)	43.9 (29)	45.5 (30)	3.0 (2)	100.0 (66)	
宮崎	5.4 (2)	37.8 (14)	45.9 (17)	10.8 (4)	100.0 (37)	
鹿児島	10.8 (9)	53.0 (44)	25.3 (21)	10.8 (9)	100.0 (83)	
沖縄	21.6 (11)	60.8 (31)	11.8 (6)	5.9 (3)	100.0 (51)	

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万426社。九州は817社

■業績見通しの修正(経常利益)

	(構成比%、カッコ内社数)					合計
	上方修正	変わらない	下方修正	分からない		
全国	13.1 (1,362)	47.1 (4,906)	33.7 (3,511)	6.2 (647)	100.0 (10,426)	
九州	11.8 (96)	45.9 (375)	34.4 (281)	8.0 (65)	100.0 (817)	
大企業	9.7 (15)	47.7 (74)	31.0 (48)	11.6 (18)	100.0 (155)	
中小企業	12.2 (81)	45.5 (301)	35.2 (233)	7.1 (47)	100.0 (662)	
小規模企業	13.1 (26)	42.7 (85)	35.7 (71)	8.5 (17)	100.0 (199)	
農・林・水産	0.0 (0)	75.0 (6)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (8)	
金融	9.1 (1)	63.6 (7)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)	
建設	11.5 (16)	48.9 (68)	31.7 (44)	7.9 (11)	100.0 (139)	
不動産	5.0 (1)	55.0 (11)	35.0 (7)	5.0 (1)	100.0 (20)	
製造	10.6 (20)	40.2 (76)	40.7 (77)	8.5 (16)	100.0 (189)	
卸売	13.4 (31)	43.7 (101)	35.9 (83)	6.9 (16)	100.0 (231)	
小売	13.6 (6)	40.9 (18)	38.6 (17)	6.8 (3)	100.0 (44)	
運輸・倉庫	6.8 (3)	52.3 (23)	38.6 (17)	2.3 (1)	100.0 (44)	
サービス	14.0 (18)	50.4 (65)	23.3 (30)	12.4 (16)	100.0 (129)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	
福岡	12.7 (44)	44.5 (154)	35.8 (124)	6.9 (24)	100.0 (346)	
佐賀	9.3 (5)	48.1 (26)	35.2 (19)	7.4 (4)	100.0 (54)	
長崎	11.9 (10)	42.9 (36)	36.9 (31)	8.3 (7)	100.0 (84)	
熊本	13.5 (13)	49.0 (47)	28.1 (27)	9.4 (9)	100.0 (96)	
大分	9.1 (6)	43.9 (29)	42.4 (28)	4.5 (3)	100.0 (66)	
宮崎	5.4 (2)	32.4 (12)	48.6 (18)	13.5 (5)	100.0 (37)	
鹿児島	7.2 (6)	51.8 (43)	30.1 (25)	10.8 (9)	100.0 (83)	
沖縄	19.6 (10)	54.9 (28)	17.6 (9)	7.8 (4)	100.0 (51)	

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万426社。九州は817社

5. まとめ

内需不振や円高、デフレなどの影響で業績見通しを下方修正する企業が多いなか、消費増税や

復興増税などの負担増などが新たな懸念材料となっている。そうしたなか、企業の半数弱が新たな消費喚起策や円高対策を求めており、政府には一刻も早い政局の安定と企業の声に基づいた実効性のある政策支援が求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店 担当:江口

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。